

令和4年度 第2回	
函館市福祉のまちづくり推進委員会	
令和5年2月16日	当日配布資料2

令和5(2023)年度

函館市各会計予算(案)資料

令和5(2023)年度予算(案)の概要

1 令和5(2023)年度予算編成の考え方

令和5年度の予算については、地方財政計画等を参考にしたほか、本年は、市長改選期にあたるため、行政運営の基本的な経費を中心とした、いわゆる骨格予算を編成することとし、原則として新規事業や政策的経費は計上せず、その他の経費について、年間分の予算を計上した。

ただし、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、6月定例会の招集時期や地域経済の状況、さらには市民サービスの確保などを総合的に検討し、緊急的・継続的に実施すべきものは、政策的経費であっても当初予算に計上することとしたほか、市長改選後における政策的経費の財源を留保した。

その結果、

	〔令和5(2023)年度 当初予算額〕	〔令和4(2022)年度 当初予算額〕	(増減率)
・ 一般会計	1,391億円	1,374億3,000万円	+1.2%
・ 特別会計	991億6,400万円	935億8,000万円	+6.0%
・ 企業会計	495億 200万円	485億7,600万円	+1.9%
合 計	2,877億6,600万円	2,795億8,600万円	+2.9%

となったところであります。

※ 国の予算	前年度比	+6.3%
地方財政計画	前年度比	+1.6%

注：資料中の数値は、原則として四捨五入で表示しています。
各表中の数値と一致しない場合があります。

2 歳入の概要（一般会計の主なもの）

- ▶ 市税については、企業収益の増や新增築家屋の増など、地域経済情勢等を勘案して計上した。
- ▶ 譲与税・交付金は、地方財政計画などを参考にしたほか、地方交付税については、地方財政計画を参考にするとともに、本市の状況を勘案し計上した。
- ▶ 市債については、事業費の財源として見込んだほか、地方交付税の振替分である臨時財政対策債は、地方財政計画などを参考に計上した。

	〔令和5(2023)年度 当初予算額〕	〔令和4(2022)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
(1) 市 税	319億8,000万円	317億7,200万円	+2億 800万円	+0.7%
	[[参考] R4見込額	318億7,200万円	+1億 800万円	+0.3%]
			※地方財政計画(市町村税)	+2.6%
(2) 譲与税・交付金	90億1,500万円	82億6,600万円	+7億4,900万円	+9.1%
(3) 地方交付税	329億2,200万円	323億7,100万円	+5億5,100万円	+1.7%
	[[参考] R4見込額	327億4,400万円	+1億7,800万円	+0.5%]
			※地方財政計画	+1.7%
(7) 普通交付税	312億2,200万円	306億7,100万円	+5億5,100万円	+1.8%
	[[参考] R4決定額	310億4,400万円	+1億7,800万円	+0.6%]
(1) 特別交付税	17億円	17億円	±0万円	±0%
	[[参考] R4見込額	17億円	±0万円	±0%]
(4) 臨時財政対策債	17億 500万円	27億7,700万円	▲10億7,200万円	▲38.6%
	[[参考] R4決定額	20億5,700万円	▲3億5,200万円	▲17.1%]
			※地方財政計画	▲44.1%

※地方交付税と臨時財政対策債の合計 (3)+(4)

	346億2,700万円	351億4,800万円	▲5億2,100万円	▲1.5%
	[[参考] R4見込額	348億 100万円	▲1億7,400万円	▲0.5%]

注：普通交付税と臨時財政対策債のR4金額は、当初決定時の金額を記載。

(5) 市 債	86億2,700万円	80億 800万円	+6億1,900万円	+7.7%
(ア) 通 常 債	69億2,200万円	52億3,100万円	+16億9,100万円	+32.3%
(イ) 臨時財政対策債 (普通交付税振替分)	17億 500万円	27億7,700万円	▲10億7,200万円	▲38.6%

【参考】市債残高(年度末)の状況

・ 一 般 会 計	1,153億7,200万円	1,197億4,200万円	▲43億7,000万円	▲3.6%
(ア) 通 常 債	711億 900万円	733億 500万円	▲21億9,600万円	▲3.0%
(イ) 臨時財政対策債	442億6,300万円	464億3,700万円	▲21億7,400万円	▲4.7%
・ 特 別 会 計	141億 900万円	143億4,900万円	▲2億4,000万円	▲1.7%
・ 企 業 会 計	743億6,500万円	769億 100万円	▲25億3,600万円	▲3.3%
全会計合計	2,038億4,600万円	2,109億9,200万円	▲71億4,600万円	▲3.4%

(6) 基金繰入金

(ア) 財政調整基金	6億7,300万円	5億3,000万円	+1億4,300万円	+27.0%
------------	-----------	-----------	------------	--------

※ 新型コロナウイルス感染症対策等の一般財源相当分に対して繰り入れ

【参考】財政調整基金の残高 令和5(2023)年度当初見込額 約74億円

(イ) 公共施設整備等基金	8億9,400万円	8億9,300万円	+100万円	+0.1%
(ウ) 地域振興基金	3億3,800万円	2億3,700万円	+1億 100万円	+42.6%
(エ) その他特定目的基金 (育英など9基金)	1億3,800万円	1億5,300万円	▲1,500万円	▲9.8%

3 歳出の概要（主なもの）

- ▶ 人件費については、職員数や定年引き上げに伴う退職者数の減などを見込み計上した。
- ▶ 扶助費については、国の制度および過去の実績などを考慮して計上した。
- ▶ 物件費については、経常経費を抑制する一方で、公共施設の管理運営費などを計上した。
- ▶ 維持補修費については、公共施設等の老朽化を踏まえ所要額を確保するとともに、除雪に必要な所要額を確保して計上した。
- ▶ 普通建設事業費については、継続事業のほか、市民ニーズを考慮し、事業効果や緊急度を十分検討し計上した。
- ▶ 積立金等については、定年引き上げに伴う退職手当の年度間負担の平準化を図るための退職手当基金積立金などを計上した。
- ▶ 予備費については、市長改選後における政策予算の留保財源としての4億円を合わせた、5億円を計上した。

(1) 一般会計の性質別の内訳

	〔令和5(2023)年度 当初予算額〕	〔令和4(2022)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
・ 人 件 費	162億6,500万円 [構成比11.7%]	174億9,700万円 [構成比12.7%]	▲12億3,200万円	▲7.0%
・ 扶 助 費	424億 800万円 [30.5%]	426億1,300万円 [31.0%]	▲2億 500万円	▲0.5%
・ 公 債 費	113億7,100万円 [8.2%]	115億5,100万円 [8.4%]	▲1億8,000万円	▲1.6%
・ 物 件 費	177億4,700万円 [12.8%]	171億8,800万円 [12.5%]	+5億5,900万円	+3.3%
・ 維 持 補 修 費	28億2,500万円 [2.0%]	26億8,800万円 [2.0%]	+1億3,700万円	+5.1%
・ 繰 出 金	150億2,800万円 [10.8%]	148億5,800万円 [10.8%]	+1億7,000万円	+1.1%
・ 補 助 費 等	115億9,800万円 [8.3%]	114億3,500万円 [8.3%]	+1億6,300万円	+1.4%
・ 貸 付 金	91億 500万円 [6.5%]	97億6,500万円 [7.1%]	▲6億6,000万円	▲6.8%
・ 普通建設事業費	115億6,300万円 [8.3%]	95億6,700万円 [7.0%]	+19億9,600万円	+20.9%
・ 積 立 金 等	6億9,000万円 [0.5%]	6,800万円 [0.1%]	+6億2,200万円	+914.7%
・ 予 備 費	5億円 [0.4%]	2億円 [0.1%]	+3億円	+150.0%

(2) 特別会計・企業会計の主な概要

(ア) 港 湾 事 業

弁天地区などの整備に伴う国直轄港湾整備事業費負担金や北ふ頭地区の臨港道路整備費などを計上した。

(イ) 国民健康保険事業

北海道から示された国民健康保険事業費納付金の増加や被保険者数の減少のほか、保険料率の統一に向けた賦課割合の改定によって生じる保険料負担の激変緩和を図るため、国民健康保険事業財政調整基金を活用し、保険料上昇の抑制を図った。

※1人あたり医療給付費分等平均保険料

医療給付費分 後期高齢者支援金等分

令和5(2023)年度：	59,912円	+	19,536円	=	79,448円 [対前年度 +0.13%]
令和4(2022)年度：	60,428円	+	18,914円	=	79,342円

(ウ) 自転車競走事業

サマーナイトフェスティバル(GⅡ)および記念競輪(GⅢ)の開催経費などを計上し、収益金は一般会計へ繰り出すほか、競輪事業施設整備基金への積立金を計上した。

(エ) 水 道 事 業

赤川高区浄水場等更新整備事業費のほか、原水及び浄水施設事業費、配水施設事業費などを計上した。

(オ) 公共下水道事業

管渠事業費のほか、ポンプ場事業費、処理場事業費などを計上した。

(カ) 交 通 事 業

超低床電車購入費、軌道改良費などを計上した。

(キ) 病 院 事 業

ウィズコロナへの移行に対応した医療提供体制を確保するとともに、函館病院、恵山病院、南茅部病院の医業費用などを計上した。

令和5(2023)年度 各会計予算(案) 総括表

(単位：千円，%)

会 計 区 分		令和5(2023)年度 予算額	令和4(2022)年度 予算額	前 年 対 比		
				増 減 額	増減率	
一 般 会 計		139,100,000	137,430,000	1,670,000	1.2	
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,671,000	4,162,000	▲ 1,491,000	▲ 35.8	
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,707,518	27,583,456	124,062	0.4	
	自 転 車 競 走 事 業	31,158,827	24,384,272	6,774,555	27.8	
	奨 学 資 金	20,275	21,750	▲ 1,475	▲ 6.8	
	地 方 卸 売 市 場 事 業	481,000	432,000	49,000	11.3	
	介 護 保 険 事 業	32,301,436	32,124,599	176,837	0.6	
	発 電 事 業	4,500	4,100	400	9.8	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	129,171	195,845	▲ 66,674	▲ 34.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,690,105	4,671,762	18,343	0.4	
	小 計	99,163,832	93,579,784	5,584,048	6.0	
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	6,695,728	6,275,438	420,290	6.7
		支 出	8,207,645	7,843,923	363,722	4.6
	公 共 下 水 道 事 業	収 入	11,361,314	11,763,051	▲ 401,737	▲ 3.4
		支 出	12,843,966	13,171,658	▲ 327,692	▲ 2.5
	交 通 事 業	収 入	1,890,469	1,888,102	2,367	0.1
		支 出	2,302,830	2,249,657	53,173	2.4
	病 院 事 業	収 入	25,847,879	25,135,155	712,724	2.8
		支 出	26,147,532	25,311,207	836,325	3.3
	小 計	収 入	45,795,390	45,061,746	733,644	1.6
		支 出	49,501,973	48,576,445	925,528	1.9
合 計		収 入	284,059,222	276,071,530	7,987,692	2.9
		支 出	287,765,805	279,586,229	8,179,576	2.9

令和5(2023)年度 一般会計歳入歳出予算(案) 総括表

(歳 入)

(単位：千円，%)

款	令和5(2023)年度 予 算 額		令和4(2022)年度 予 算 額		前 年 対 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	31,980,000	23.0	31,772,000	23.1	208,000	0.7
地 方 譲 与 税	777,000	0.6	813,000	0.6	▲ 36,000	▲ 4.4
利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	22,000	0.0	▲ 10,000	▲ 45.5
配 当 割 交 付 金	67,000	0.0	57,000	0.0	10,000	17.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	0.0	69,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	541,000	0.4	405,000	0.3	136,000	33.6
地 方 消 費 税 交 付 金	7,248,000	5.2	6,600,000	4.8	648,000	9.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	0.0	82,000	0.1	▲ 35,000	▲ 42.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	206,700	0.1	165,000	0.1	41,700	25.3
地 方 交 付 税	32,922,000	23.7	32,371,000	23.6	551,000	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000	0.0	43,000	0.0	▲ 6,000	▲ 14.0
分 担 金 ・ 負 担 金	211,723	0.2	209,480	0.2	2,243	1.1
使 用 料 ・ 手 数 料	3,147,978	2.3	3,237,916	2.4	▲ 89,938	▲ 2.8
国 庫 支 出 金	29,550,018	21.2	31,210,702	22.7	▲ 1,660,684	▲ 5.3
道 支 出 金	9,634,446	6.9	8,554,196	6.2	1,080,250	12.6
財 産 収 入	212,218	0.2	169,901	0.1	42,317	24.9
寄 付 金	1,393,303	1.0	1,080,945	0.8	312,358	28.9
繰 入 金	2,057,405	1.5	1,847,793	1.3	209,612	11.3
繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	10,249,309	7.4	10,602,267	7.7	▲ 352,958	▲ 3.3
市 債	8,626,900	6.2	8,007,800	5.8	619,100	7.7
(通 常 債 等)	(6,921,900)	(5.0)	(5,230,800)	(3.8)	(1,691,100)	(32.3)
(臨 時 財 政 対 策 債)	(1,705,000)	(1.2)	(2,777,000)	(2.0)	(▲1,072,000)	(▲38.6)
合 計	139,100,000	100	137,430,000	100	1,670,000	1.2

(歳 出)

(単位：千円, %)

款	令和5(2023)年度 予 算 額		令和4(2022)年度 予 算 額		前 年 対 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	350,513	0.2	348,707	0.3	1,806	0.5
総 務 費	5,841,635	4.2	5,501,581	4.0	340,054	6.2
民 生 費	54,209,778	39.0	54,110,924	39.4	98,854	0.2
衛 生 費	12,146,647	8.7	11,289,228	8.2	857,419	7.6
労 働 費	142,320	0.1	147,873	0.1	▲ 5,553	▲ 3.8
農 林 水 産 費	1,354,436	1.0	1,110,356	0.8	244,080	22.0
商 工 費	11,299,324	8.1	12,724,111	9.3	▲ 1,424,787	▲ 11.2
土 木 費	10,363,800	7.5	9,923,057	7.2	440,743	4.4
消 防 費	1,620,322	1.2	634,208	0.5	986,114	155.5
教 育 費	8,109,839	5.8	7,567,318	5.4	542,521	7.2
公 債 費	11,371,252	8.2	11,550,816	8.4	▲ 179,564	▲ 1.6
諸 支 出 金	6,192,366	4.4	5,440,126	4.0	752,240	13.8
職 員 費	15,597,768	11.2	16,881,695	12.3	▲ 1,283,927	▲ 7.6
予 備 費	500,000	0.4	200,000	0.1	300,000	150.0
合 計	139,100,000	100	137,430,000	100	1,670,000	1.2

令和 5 (2023) 年度

予算の主な内容

令和5(2023)年度予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 市民一人ひとりの幸せを大切にします

○新型コロナウイルス感染症対策関係経費	【保健福祉部, 子ども未来部, 消防本部】	2,578,897
▶ 新型コロナウイルス感染症医療費		485,215
新型コロナウイルス感染症入院医療費等の公費負担		
▶ 陽性者対応等関係経費		706,614
引き続き, 陽性者の健康相談や同居家族のPCR検査調整等を行う療養者相談センターを設置するほか, 陽性者の医療機関等への搬送および自宅療養者への生活支援物資の提供		
▶ 感染症検査関係経費		446,576
陽性者の同居家族や高齢者施設等入所者などへのPCR検査等の実施		
▶ 介護サービス事業所等・障害サービス等事業所サービス継続支援事業費補助金		515,893
新型コロナウイルス感染者発生時のかかり増し経費を助成		
▶ 児童福祉施設等感染拡大防止対策事業費ほか		424,599
○笑顔で暮らせる地域づくり関係経費	【保健福祉部】	183,563
▶ 地域で見守り支える福祉拠点推進経費		183,240
地域で見守り, 支える福祉拠点を市内10圏域で運営し, 高齢者だけではなく, 幅広く地域住民の悩みや困りごとに対して支援を行う		
▶ 地域共生社会推進経費		323
地域共生社会の実現に向けたワークショップを市内大学と連携して開催		
○「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金	【保健福祉部, 教育委員会】	43,287
健幸アプリを活用した市民参加型イベントやパラスポーツ・ニュースポーツ・アーバンスポーツを体験できるイベントの開催, 健康に特化したHP「はこだて健康ナビ」・はこだて健幸アプリ「Hakobit」の運営ほか 実行委員会総事業費：44,887 (函館市 43,287 民間団体 1,600)		
○食育推進事業費	【保健福祉部】	1,323
若い世代に向けた食生活の改善の実践に繋がる啓発として, 小学生の親子向け料理教室の開催や野菜摂取増加に向けたレシピ集「ベジプラ! 楽うまレシピ」の普及ほか		
○健康経営推進事業費	【保健福祉部】	304
「健康経営優良法人」の認定要件や各種補助金の情報をまとめた冊子の配付のほか 企業向けセミナーの開催		
○がん対策推進事業費	【保健福祉部】	162,706
▶ がん検診事業費		148,401
がん検診(胃, 肺, 大腸, 乳, 子宮)や女性特有がんの無料検診(乳がん40歳, 子宮頸がん20歳)の実施 受診者見込数: 延 28,347人		
▶ がん検診受診促進・普及啓発等関係経費ほか		14,305
コールセンターによる受診勧奨, 45歳を対象とした無料クーポンの発行, 胃内視鏡検診運営委員会による検査技術と診断機能の標準化等を実施し, 受診率の向上を図る		

(単位：千円)

○国民健康保険事業 【市民部】 271,334

医療給付費分および後期高齢者支援金等分
 1人当たり平均保険料 +0.13%
 保険料の賦課割合の改定（道内保険料率の統一に向けた改定）
 所得割：均等割：平等割 = 48：32：20 → 47：33：20

保険料の伸率 2020：+1.06% 2021：▲1.24% 2022：▲0.78%

- ▶ 特別対策事業費 66,330
 保険料適正賦課および収納率向上特別対策，医療費適正化特別対策

- ▶ 特定健康診査等事業費 172,732
 対象：40～74歳の被保険者 受診者見込数 13,727人

- ▶ 保健事業費 32,272
 糖尿病性腎症重症化予防事業および脳ドック事業の実施

○定期予防接種費 【保健福祉部，子ども未来部】 561,153

- ▶ A類疾病【医療行為による免疫喪失者への再接種費用助成を追加】 417,148
 対象疾病：四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ），
 麻しん・風しん，風しん（追加的対策），ヒブ，小児用肺炎球菌，
 子宮頸がん（定期接種：12～16歳，未接種者へのキャッチアップ接種：17～26歳），
 日本脳炎，ロタウイルスほか
 接種者見込数：延 35,941人

- ▶ B類疾病 144,005
 対象疾病：高齢者インフルエンザ，高齢者肺炎球菌
 接種者見込数：延 49,049人

○高齢者交通料金助成事業費 【保健福祉部】 65,268

70歳以上の高齢者が，ICカード（イカすニモカ）を使用して市電または函館バスに
 乗車した際に，運賃の半額分のポイントを付与 年間上限額：6,000円

○介護保険事業 【保健福祉部】 31,448,076

- ▶ 保険給付費 29,499,180
 訪問介護，訪問看護，通所介護，施設入所ほか

- ▶ 介護予防・生活支援サービス事業費 1,412,815
 従前の介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか，生活援助のみの
 訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施

- ▶ 介護予防普及啓発事業費 43,887
 介護予防教室やあたまの健康チェックの実施ほか

- ▶ 地域包括支援センター運営事業費 309,891
 地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営

- ▶ 在宅医療・介護連携推進関係経費 29,136
 「函館市医療・介護連携支援センター」の業務委託料，医療・介護連携推進協議会の
 開催経費ほか

- ▶ 成年後見制度利用支援事業費ほか 153,167

(単位：千円)

○介護従事者確保対策事業費	【保健福祉部】	14,023
▶ 介護職員資格取得支援事業費		3,044
介護従事者の確保・人材育成を図るため、介護サービス事業所の従業者等が受講する介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修費用の一部を助成		
▶ 介護人材確保・育成促進事業費		8,768
介護職に就労しようとする市民への就労支援セミナーや職場体験会の開催、介護職として就労している職員向けの資質向上に資するセミナーの開催ほか		
▶ 「介護のしごと魅力発信教室」開催事業費ほか		2,211
小・中学生を対象とした体験講座等の実施ほか		
○障害者地域生活支援等事業費	【保健福祉部】	246,733
▶ 障害者地域生活支援事業費		237,030
障害者差別解消法普及啓発動画の作成や代筆・代読支援員の養成、日常生活用具の給付（読み上げ機能付視覚障害者用拡大読書器を追加）ほか		
▶ 障害者支援区分認定事業費ほか		9,703
○障害者等外出支援事業費	【保健福祉部】	94,506
障がい者等がICカード（イカすニモカ）を使用して市電または函館バスに乗車した際に、運賃の全額または半額分のポイントを付与		
助成額：身体・知的 精神（1～3級） 戦傷病者・原爆被爆者		
年間上限額 36,000円、施設通所者は全額助成 年間上限額 72,000円（3級は年間上限額 36,000円）、施設通所者は全額助成（3級は半額助成） 年間上限額 72,000円		
○成年後見センター運営事業費	【保健福祉部】	20,386
成年後見制度の利用に係るワンストップ相談窓口および市民後見人の育成・支援		
○妊婦健康診査費【多胎妊娠の妊婦健康診査費用助成を追加】	【子ども未来部】	79,723
安心・安全な出産のために必要とされる妊婦健康診査に対する助成を実施		
○産後ケア事業費	【子ども未来部】	4,198
助産師等が産後の母体管理や育児指導などを行う産後ケアを、宿泊型や通所型、訪問型により実施		
○出産・子育て応援給付金給付事業関係経費	【子ども未来部】	116,069
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「経済的支援（妊娠届出時・出生届出時を通じて計10万円を支給）」を一体として実施		
○子育てアプリ関係経費	【子ども未来部】	789
母子健康手帳機能やカレンダー機能等を備えた新たなアプリの運用を開始		

(単位：千円)

○施設型給付費	【子ども未来部】	6,845,693
保育所, 認定こども園, 幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費および 幼児教育・保育の無償化に要する費用を給付 認定こども園：54か所（保育所型 19か所 幼保連携型 29か所 幼稚園型 6か所） 私立保育所：5か所 新制度幼稚園：3か所 市立施設：2か所 広域施設：8か所		
○地域放課後児童健全育成事業費	【子ども未来部】	1,044,617
▶学童保育料の軽減実施分		166,200
児童1人あたり月額5,000円（年額60,000円）の保護者負担の軽減		
▶施設職員処遇改善分		133,932
1クラスあたり年額1,678,000円を上限として委託料に加算ほか		
▶キャリアアップ処遇改善分		49,505
経験年数に応じた1クラスあたり年額919,000円を上限として委託料に加算		
▶業務委託料ほか		694,980
放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施 実施場所：小学校余裕教室等の公共施設 22か所 民家や私立幼稚園等の民間施設 47か所		
○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	693,855
▶子ども医療助成費		576,569
高校生（18歳になる年度末）までの子どもの医療費を助成 延 278,996件		
▶ひとり親家庭等医療助成費		117,286
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成 延 44,626件		
○入学準備給付金	【子ども未来部】	6,720
小・中学校または義務教育学校に入学する子どもがいる保護者に入学準備金を給付 （生活保護受給者, 就学援助の入学前支給の受給者等を除く） 給付対象：第1子および第2子（所得額300万円以下の保護者） 第3子以降（所得制限なし） 給付額：1人3万円		
○中学校卒業生入学準備等給付金	【子ども未来部】	21,240
中学校または義務教育学校を卒業する子どもがいる保護者に高等学校への入学等に係る 費用の一部を入学準備等給付金として給付（生活保護受給者等を除く） 給付対象：第1子および第2子（就学援助受給世帯・保護者所得額300万円以下の世帯） 第3子以降（所得制限なし） 給付額：1人3万円		
○就学扶助費	【教育委員会】	396,513
収入が認定基準額（生活保護基準の1.5倍）以下の保護者に対し, 給食費・学用品購入費などを援助		
○学校等給食食材購入費支援補助金	【教育委員会】	94,796
保護者負担を増やすことなく学校給食を提供するため, 給食食材購入費を助成		

(単位：千円)

○養育費確保支援事業費	【子ども未来部】	400
ひとり親家庭の養育費の取り決め等にかかる経費を助成 公正証書等作成支援 上限3万円 養育費保証契約支援 上限5万円		
○ひとり親家庭等雇用促進補助金	【経 済 部】	2,900
市内在住のひとり親家庭の父母等を雇用し，国の特定求職者雇用開発助成金の支給を受けた市内の事業主に対し，特定求職者雇用開発助成金の半額を上乗せ支給 補助金額：短時間労働者以外 15万円 短時間労働者 10万円		
○ひとり親家庭等就労支援事業費	【子ども未来部】	710
ひとり親家庭の方が経済的に自立した生活を送るために，キャリアアップ講習会を開催		
○ひとり親家庭技能習得支援給付金	【子ども未来部】	3,171
ハローワークの資格取得に係る給付金制度の対象外となるひとり親に対し，養成機関の授業料などを助成 補助率：2分の1 上限額：50万円		
○町会活性化推進事業費	【市 民 部】	1,085
町会活動を効果的に伝えるためにSNSを活用したPRや活性化モデル事業の実施ほか		
○町会交付金	【市 民 部】	89,983
組織割 21,360 (178町会：一律 120,000円) 世帯割 68,623 (137,245世帯：500円)		
○性の多様性理解促進等事業関係経費	【市 民 部】	1,000
パートナーシップ宣誓制度のほかLGBT等性的少数者に係る啓発パンフレットの作成や啓発イベントの実施ほか		
○男女共同参画推進費	【市 民 部】	1,401
男女共同参画審議会の開催，男女共同参画啓発事業，ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業ほか		
○女性つながりサポート事業費	【市 民 部】	5,648
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか，様々な不安を抱える女性への相談支援を実施するとともに，居場所や生理用品の提供を実施		
○地域学校協働活動推進事業費	【教育委員会】	1,037
地域全体で子どもの成長を支える地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進するため，地域と学校をつなぐパイプ役となる地域コーディネーターを18名配置		
○《新》部活動地域移行等推進事業費	【教育委員会】	2,216
学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に関する推進計画の策定に向け，関係団体等で構成する協議会を設置するほか，児童生徒，保護者および教職員等を対象としたアンケート調査等を実施		

(単位：千円)

○学力向上推進事業費	【教育委員会】	29,637
▶ 学級運営改善非常勤講師配置事業費【2名→4名】		7,056
円滑な学級運営を行うことが困難となっている小学校での日常的な学習指導や生徒指導を補助する非常勤講師を配置		
▶ 学力向上非常勤講師配置事業費ほか		22,581
小学校における算数科・理科の専科指導や、中学校における免許外教科指導の改善を図るための非常勤講師の配置ほか		
○特別支援教育支援員関係経費【74名→80名】	【教育委員会】	81,320
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、小・中学校のほか、北海道教育センター内に設置する「サポートベース函館」に特別支援教育支援員を配置		
○教育環境改善費	【教育委員会】	29,830
▶ 《新》不登校生徒支援非常勤講師配置事業費		8,847
不登校生徒の学習機会の確保のため、学校内のサポートルームに非常勤講師を5名配置		
▶ 《新》小学校スクールカウンセラー関係経費		4,462
悩みを抱える児童・保護者等のカウンセリングを行うため公認心理師等を派遣		
▶ いじめ・不登校等対策推進費ほか		16,521
いじめ撲滅のための啓発リーフレットの学校への配付ほか		
○学校ICTサポートセンター運營業務委託料	【教育委員会】	29,000
小・中学校のICT機器等の利活用支援を行うため、学校ICTサポートセンターを設置		
○学校図書館図書等整備費	【教育委員会】	18,203
学校図書館の図書を整備するほか、新聞(小学校2紙、中・高等学校3紙)を配備		
○私立学校運営助成費	【子ども未来部】	126,090
生徒1人当たり助成額：30,000円 対象施設数：15施設 助成対象人員：4,203人		
○私立専修学校運営助成費	【保健福祉部, 子ども未来部】	23,611
生徒1人当たり助成額：30,000円 対象施設数：8施設 助成対象人員：787人		

(単位：千円)

(2) 函館の経済を支え強化します

○国内観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	34,317
二次元アイドル『HAKOMEN』を活用した観光プロモーションや 東北・首都圏の学校および旅行代理店などに対し、市内事業者と合同で教育旅行を PRするほか、国内キャンペーンとしてイベントや商談会へ参加		
○海外観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	38,027
台湾、中国、タイ、フィリピン、マレーシア等で開催される旅行博への出展・参加や 各国の旅行会社・メディア等を活用したPRのほか、中国人インフルエンサー監修のもと、 観光コンテンツをテーマ別にルート化し、個人旅行者向けにSNS等を活用したPRを実施		
○観光基本計画策定経費	【観 光 部】	9,200
2022～2023 新計画策定 計画期間：2024～2028		
○観光客受入環境整備経費	【観 光 部】	30,406
▶ 広域周遊観光・アドベンチャートラベル促進事業関係経費		7,025
国内外観光客に向けた体験メニューの情報発信等および国内観光客向けニーズ調査の実施		
▶ 滞在型観光促進経費ほか		23,381
まちあるきマップの増刷やチャットボット方式による外国人観光客の問い合わせ対応のほか、 市内に設置しているWi-Fiの機器の更新および運営管理		
○函館港まつり開催負担金	【観 光 部】	26,000
開催日：8月1日(火)～5日(土)		
○はこだてグルメサーカス開催負担金	【観 光 部】	20,500
開催日：9月2日(土)～3日(日)		
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観 光 部】	23,100
開催日：12月1日(金)～25日(月)		
○はこだて冬フェスティバル開催負担金	【観 光 部】	20,000
開催日：12月1日(金)～2月29日(木)		
○はこだてグリーンプラザイルミネーション関係経費	【経 済 部】	13,000
開催日：12月1日(金)～2月29日(木)		
○湯の川冬の灯り開催負担金	【観 光 部】	15,400
開催日：12月1日(金)～2月29日(木)		
○函館マラソン大会開催負担金	【教育委員会】	40,000
開催日：6月25日(日) 定員：フル・ハーフ各4,000人程度 計8,000人程度		

(単位：千円)

○《新》函館空港国際航空便再開補助金	【港湾空港部】	10,000
国際線の運航を再開する航空会社に対し、空港施設使用料の一部を助成 補助率：3分の2 上限額：500万円		

○函館港利用促進費	【港湾空港部】	9,639
首都圏でのクルーズセミナーをはじめとしたクルーズ船誘致活動等のほか、 青森県と連携しながら青函圏を巡るオプションツアーの企画提案を実施		

○港湾施設整備費	【港湾空港部】	1,016,600
▶ けい留施設整備費		51,800
西ふ頭地区：防食工，上部補修工ほか		
▶ 臨港道路整備費		187,800
中央ふ頭地区：耐震補強 北ふ頭地区：道路改良 L=220m 本港地区：調査設計，舗装修繕 L=830m		
▶ ふ頭整備費		253,000
西ふ頭地区：船舶給水施設更新 北ふ頭地区：船舶給水施設更新 港町地区：大型クレーン大規模修繕，コンテナヤード舗装 A=1,800㎡		
▶ 国直轄港湾整備事業費		502,000
弁天地区：岸壁 改良工 本港地区：西防波堤 改良工，臨港道路湾岸線 道路改良 楸法華港：東防波護岸 消波工		
▶ 環境整備事業費		22,000
弁天地区：護岸改良 L=30m		

○中心市街地賑わい事業費	【経 済 部】	20,025
地域の商業施設や商店街等と連携し，地下歩道等の公共空間を活用した 賑わい事業「五稜郭まちなかフェスティバル」を実施 開催日：8月26日(土)～27日(日)		

○はこだてフードフェスタ開催負担金	【経 済 部】	15,000
開催日：2月24日(土)～25日(日) 会場：函館アリーナ		

○未来のIT人材育成推進費	【経 済 部】	5,625
IT人材育成やIT分野全般にわたるレベルの底上げを図るため各種事業を実施 実施内容：ロボットラボラトリ，プログラミングコンテストほか		

○IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業費	【経 済 部】	51,049
▶ 専門家派遣型IT・ロボット等設備導入支援事業補助金		50,000
派遣専門家からの助言に基づくIT・ロボット等のハード設備の導入に対する補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円		
▶ 専門家派遣経費ほか		1,049
IT・ロボット等の活用による生産性向上を目指す中小事業者に対して， 助言を行うITコーディネーターを派遣ほか		

(単位：千円)

○DX推進支援事業費	【経 済 部】	4,000
▶DX推進普及啓発関係経費		1,000
市内中小企業等におけるDXを推進するため、フォーラムや勉強会等を実施		
▶DX人材育成研修補助金		3,000
専門的知識習得を行う従業員の訓練経費に対する補助 補助率：2分の1 上限額：30万円		
○若者の創業支援事業費	【経 済 部】	2,302
地域の若手創業者との交流会やセミナーを開催するほか、商業施設に短期間出店する ポップアップショップを実施		
○ワーケーション促進事業費	【経 済 部】	5,620
首都圏企業が函館と接点を持つきっかけをつくり、将来的な企業誘致につなげるため、 ワーケーションのPR委託事業などを実施し情報発信		
○企業立地促進条例補助金	【経 済 部】	103,693
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし、 対象企業に対し、投資額・雇用人数などを基準に助成		
○女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業費	【経 済 部】	8,952
女性や高齢者などの潜在的な労働力の活用を図り、「超短時間就労」などの柔軟な働き方 による雇用創出につなげるため、人材の掘り起こしや企業とのマッチングを実施		
○就職促進マッチング支援事業費	【経 済 部】	6,752
人手不足に悩む企業と求職者等とのマッチングを図るため、合同企業説明会を開催		
○はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費	【経 済 部】	8,583
学生の本市への就職促進を図るため、市内中小企業の採用情報を大手民間就職情報サイト に掲載するほか、掲載企業の採用活動を支援		
○外国人材採用相談事業関係経費	【経 済 部】	980
市内企業向け相談体制の整備、外国人採用に係る制度の周知		
○中小企業金融対策費		
(新規融資枠 100億円 [うち緊急対策資金 20億円])	【経 済 部】	9,014,270
一般事業貸付金 6,455,420 特定事業貸付金 2,554,340 特別緊急貸付金 4,510 緊急対策資金：新型コロナウイルス感染症および物価高騰の影響を受けた 中小企業者等を対象		

(単位：千円)

○地方大学・地域産業創生交付金事業	【企画部，農林水産部】	250,487
▶地域水産業創生計画推進費		20,299
事業計画全体の進捗管理のほか，事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施		
▶大学振興・地域水産業創生事業補助金		47,143
地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け，北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援		
▶キングサーモン完全養殖技術研究費		124,549
飼育・採卵・人工孵化などの育成研究とともに，養殖の事業化に向けた研究開発を実施		
▶コンブ漁業振興研究事業費		58,496
完全養殖技術の確立や天然コンブの繁茂技術の開発，養殖コンブのCO ₂ 吸収量調査ほか		
○小型イカ釣り漁業出漁支援補助金	【農林水産部】	31,120
イカ釣り漁業者の出漁を促進するため，漁灯にかかる燃料費に対して助成		
対 象 者：漁灯などを装備した3トン以上20トン未満の漁船を使用し，渡島・檜山管内に 生鮮スルメイカを出荷する本市管内の漁協の組合員		
補助単価：1回あたり1万円 補助対象期間：6月～10月		
○漁業就業者確保対策関係経費	【農林水産部】	250
今後の漁業就業者の確保および漁業生産の維持に向けた施策の検討		
○グリーン・ツーリズム推進事業費	【農林水産部】	1,000
グリーン・ツーリズムの推進に向けてモニターツアーなどを実施		
○農地整備事業費	【農林水産部】	81,584
桔梗高台地区：測量，排水工，農道工，区画整理工（全体計画：2015～2024）		
鶴野地区：測量調査・設計（全体計画：2022～2028）		
中の沢高台2号線：測量調査・設計（全体計画：2023～2026）		

(単位：千円)

(3) 快適で魅力あるまちづくりを進めます

○西部地区再整備事業費	【都市建設部】	3,047
▶ 共創のまちぐらし推進プロジェクト関係経費		1,300
若手アーティストによる西部地区での滞在制作や地域交流を通じた地域の魅力発信ほか		
▶ 既存ストック活性化プロジェクト関係経費		1,289
重点整備街区の土地所有者との交渉のほか、西小・中学校の跡地活用策を検討		
▶ まちぐらし検討会議開催経費ほか		458
まちぐらし検討会議など市民との協働による事業を実施		
○立地適正化計画推進費	【都市建設部】	178,200
函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境の整備や居住誘導施策を展開		
▶ 歩行空間再構築事業費		150,200
歩行者の回遊性や滞在環境に優れた道路環境を整備するため、歩道拡幅により歩行空間の再構築を行う 高砂通：2022～2025		
▶ 歩行者回遊性向上社会実験関係経費		2,000
道路占用許可特例を活用し、歩道上にオープンカフェを設置するなど、まちなかの歩行者の回遊性向上を図るための社会実験を実施 実施期間：7月～10月予定		
▶ 店舗機能向上改修費補助金		2,000
社会実験に参加する飲食店等に対し、テイクアウト窓口の改修や、日除けテントの設置などの費用に対する補助 補助率：5分の4 上限額：50万円		
▶ 住宅建築取得費補助金		24,000
まちなかへの居住誘導を促進するため、一戸建ての住宅を新築または購入する際の経費に対する補助 補助率：2分の1 上限額：200万円		
○函館山緑地整備費	【土 木 部】	39,800
施設整備：案内標識12基 案内板8基 木製階段 L=70m ベンチ10基 (旧登山道コースほか2コース) 安全対策：落石防護網設置 72㎡(七曲りコース)		
○公営住宅建設費 (大川団地)	【都市建設部】	1,706,244
大川中学校跡地に、大川団地を建設し、松川団地、田家B団地、中道2丁目団地、港3丁目改良団地の既存入居者の住み替えを行う 2017：測量調査、地質調査、基本設計 2018：実施設計 2019：もと大川中学校解体 2020～2024：建設工事 2023～2025：松川団地ほか3団地解体工事 総事業費：約54.5億円		
○危険空家等管理経費	【都市建設部】	2,531
相続財産管理制度等を活用し、所有者不明の危険空家等の適正管理を行う		

(単位：千円)

○道路橋梁新設改良費	【土 木 部】	1,841,027
▶道路舗装事業		1,245,960
西桔梗中央線(2013~2024) 昭和4-11号線(2018~2025) 緑園通(2016~2023) 志海苔瀬戸川線(2021~2023)ほか		
▶道路改良事業		105,020
日吉が丘通2号(2021~2024) 五稜郭20号線(2023~2025)ほか		
▶ロードヒーティング修繕事業		84,150
幸坂通(2022~2024) 日暮し通(2023~2024)		
▶道路施設点検事業		55,720
寺町二十間坂線(2023~)ほか		
▶橋梁長寿命化対策事業		285,300
高盛橋(2019~2023) 万年橋小学校跨線人道橋(2016~2023)ほか		
▶トンネル長寿命化対策事業		16,600
武井トンネル(2022~2024)		
▶道路附属物等長寿命化対策事業		15,500
中野トンネル(2023~2024)		
▶道路案内標識整備事業		31,100
中環状通(2023)		
▶国道279号照明灯美装化事業負担金		1,677
事業期間：2020~2032		
○湯の川地区活性化推進費(道路整備事業)	【土 木 部】	220,000
中環状通(2020~2023) 温泉通(2021~2025) 湯川1-25号線(2022~2025)		
○街路整備事業費	【土 木 部】	854,909
日吉中央通(2008~2025) 公園通2号(2023~2025) 文教通(2023~)		
○交通事業建設改良費	【企 業 局】	549,107
超低床電車購入 1両, 十字街~魚市場通間軌道改良 45.4mほか		
○函館市地域公共交通計画策定経費	【企 画 部】	510
2022：調査業務・実証運行 2023：新たな地域公共交通計画の策定		
○梁川交通公園施設整備事業関係経費	【市 民 部】	170,800
2022：実施設計等 2023：事務所等改築工事・ゴーカートコース全面舗装工事, 遊具やゴーカートの更新ほか 総事業費：約1.8億円		

(単位：千円)

○防災対策経費	【総務部，戸井支所，恵山支所，椴法華支所，南茅部支所】	203,554
▶ 防災行政無線整備費		138,336
新たな津波浸水想定への対応として，屋外拡声子局を増設および改修 2022：実施設計 2023：設置工事 総事業費：約1.5億円		
▶ 避難路等整備費（恵山）		4,917
御崎地区の避難路に通じる老朽化した人道橋の架け替えほか		
▶ 避難行動要支援者支援関係経費【個別避難計画の作成】		2,981
要支援者一人ひとりの避難方法を定めた個別避難計画を作成ほか		
▶ 非常食、応急救護用資材購入費		13,938
非常食（飲料水，レトルトご飯，粉・液体ミルクほか），生活用品（毛布，敷きマットほか）， 感染症対策用品（手指消毒用アルコールほか）の購入		
▶ 防災意識普及啓発関係経費ほか		43,382
防災意識普及啓発関係経費，防災訓練関係経費，地域防災力強化経費ほか		
○消防自動車購入費	【消防本部】	146,800
化学消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台 消防指揮車 1台 小型動力ポンプ付積載車 1台		
○消防緊急情報システム更新事業費	【消防本部】	847,491
現行システム（2012～2023）から新規システム（2024～2035）への切り替え		
○上水道整備事業費	【企業局】	2,090,485
▶ 赤川高区浄水場等更新整備事業費		35,483
赤川高区浄水場プラント設備更新整備		
▶ 原水及び浄水・配水施設事業費		1,976,771
配水管 5,364mほか		
▶ 東部地区水道施設事業費		78,231
○下水道整備事業費	【企業局】	1,825,160
▶ 下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費		1,701,984
管渠 3,616m，日吉第2ポンプ所電気計装設備整備，汚水処理施設汚水ポンプ設備整備ほか		
▶ 函館湾流域下水道事業費負担金		123,176
○河川浚渫事業費（亀尾川・唐川沢川）	【土木部】	19,000
河川の治水対策のため，河道の浚渫などを実施		
○治山事業費（恵山，南茅部）	【農林水産部】	63,000
日浦町137番，女那川町66番，日ノ浜町96番，古部町272番		
○除雪費	【土木部，戸井支所，恵山支所，椴法華支所，南茅部支所】	706,091
除雪計画に基づき，大雪時にも対応できる安定した除排雪体制づくりや， 市民協働による地域除雪活動の充実を図るなど，雪対策を推進		

(単位：千円)

○地球温暖化防止対策費	【環 境 部】	4,253
「ゼロカーボンシティはこだて」の実現に向け、省エネを意識した生活を啓発する 「はこだてエコライフ」のリーフレットの配付やキャンペーンの実施ほか		
○《新》新エネルギーシステム普及啓発関係経費	【経 済 部】	300
再生可能エネルギーに対する理解を深めるため、セミナーやワークショップ等を実施		
○新エネルギーシステム等導入補助金	【経 済 部】	10,000
脱炭素・カーボンニュートラルにつながるよう、新エネルギーシステム等の 導入費用に対して補助 補助額：電気自動車、プラグインハイブリッド車 10万円(定額) 50件 住宅用太陽光パネル、ガス発電システムほか 5万円(定額) 100件		
○《新》電気自動車導入関係経費	【総 務 部】	9,686
公用車(集中管理車両)を電気自動車に切り替えるとともに充電設備を設置 電気自動車：2台 充電設備：2基		
○日乃出清掃工場整備事業費	【環 境 部】	323,444
2021～2022：実施設計 2023～2028：整備工事 総事業費：234.3億円		
○プラスチックごみ対策費	【環 境 部】	2,307
プラスチックごみの排出抑制や海洋プラスチック問題に関する啓発活動を実施 (市電等による広告、啓発イベント等)		
○千代台公園陸上競技場改修事業費	【教育委員会】	970,467
第2種陸上競技場の継続公認に必要な舗装路・天然芝等の改修および大会運営システムの更新 2022：実施設計 2023：整備工事 2024：供用開始 総事業費：約9.8億円		
○サクラ環境対策費	【土 木 部】	41,000
2021年度に実施した初期診断に基づき、老木化した桜に施肥や害虫対策などの 延命化対策を実施 対象：五稜郭公園、函館公園、見晴公園 約2,100本		
○文化財建造物保存修理事業費補助金	【教育委員会】	271,206
国指定重要文化財の民間所有者が、国の補助事業を活用して行う保存修理事業の経費 に対する補助 補助額：補助対象経費から国・道補助金を控除した額の2分の1		
▶重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学校)		165,422
事業内容：耐震補強を含む保存修理工事、防災設備工事ほか		
▶重要文化財大谷派本願寺函館別院		105,784
事業内容：実施設計および耐震補強を含む保存修理工事		
○史跡大船遺跡整備事業費	【教育委員会】	12,000
駐車場から史跡内への園路等の整備		
○史跡垣ノ島遺跡整備事業費	【教育委員会】	16,000
遺跡見学やデジタルコンテンツの案内窓口となる施設を新たに整備		

(単位：千円)

○定住者誘致推進事業費	【企画部】	3,594
ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町駅前）に情報発信ブースを設置、 移住検討者向けセミナー開催のほか、新たに移住促進パンフレットを作成		
○北海道U I J ターン新規就業支援事業費	【経済部】	16,800
東京圏での居住歴があるなどの一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給		
○《新》地域デジタル推進費	【企画部】	4,597
「（仮称）函館市デジタル化推進ビジョン」の策定に向け、推進協議会の開催や 市民アンケートを実施するほか、市公式LINEの機能拡充に取り組むなど、 地域のデジタル化を推進		
○行政事務デジタル活用推進費	【総務部】	24,400
RPAやAI等を活用した行政事務のデジタル化を推進		
○マイナンバーカード臨時交付センター関係経費	【市民部】	254,317
マイナンバーカードの普及を促進するための臨時交付センターの開設を継続 開設場所：丸井今井函館店7階 開所日：水曜日～金曜日 12時～19時 土曜日・日曜日 10時～17時		